



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月5日  
東

上場会社名 株式会社ニコン 上場取引所  
コード番号 7731 URL <http://www.nikon.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 牛田 一雄  
問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略本部 広報・IR部長 (氏名) 豊田 陽介 (TEL) 03-6433-3741  
四半期報告書提出予定日 平成27年2月5日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	617,819	△15.7	26,727	△32.1	27,843	△26.1	16,732	△55.4
26年3月期第3四半期	732,483	△4.0	39,337	0.2	37,658	△8.1	37,505	16.0

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 51,813百万円(△20.3%) 26年3月期第3四半期 65,018百万円(54.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	42.18	42.10
26年3月期第3四半期	94.56	94.41

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	998,075	574,627	57.4
26年3月期	949,515	546,813	57.5

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 573,015百万円 26年3月期 545,773百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	22.00	32.00
27年3月期	—	10.00	—		
27年3月期(予想)				22.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	860,000	△12.3	36,000	△42.8	37,000	△40.1	20,000	△57.3	50.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期3Q	400,878,921株	26年3月期	400,878,921株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	4,167,032株	26年3月期	4,219,304株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期3Q	396,688,764株	26年3月期3Q	396,624,891株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(5) セグメント情報 .....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12
4. 参考資料 .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間は、精機事業においては、半導体関連分野の設備投資は堅調に推移しましたが、FPD関連分野の設備投資は一段落しました。映像事業においては、レンズ交換式デジタルカメラ市場は欧州・中国を中心に低調に推移し、コンパクトデジタルカメラ市場は引き続き縮小しました。インストルメンツ事業においては、マイクロ스코プ関連分野は国内の公共予算が縮小しましたが、産業機器関連分野は電子部品・自動車関連の設備投資が引き続き回復基調にありました。

このような状況の下、当社は新製品投入や製品の拡販に努めましたが、第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は6,178億19百万円、前年同期比1,146億63百万円(15.7%)の減少、営業利益は267億27百万円、前年同期比126億10百万円(32.1%)の減少、経常利益は278億43百万円、前年同期比98億15百万円(26.1%)の減少、四半期純利益は167億32百万円、前年同期比207億72百万円(55.4%)の減少となりました。

セグメント情報は次のとおりです。

精機事業では、半導体露光装置分野はArF液浸スキャナーを中心に拡販に努めました。また、FPD露光装置分野においては、スマートフォンやタブレットなどの中小型ディスプレイの生産に最適な装置や、テレビなどの高精細大型ディスプレイの生産に対応した最新装置の販売に注力したものの、中小型ディスプレイ用設備投資の一段落の影響が大きく、前年同期比で大幅に販売台数は減少しました。これにより、事業全体として前年同期比で大幅な減収減益となりました。

映像事業では、コンパクトデジタルカメラは引き続き販売台数が減少しました。一方、レンズ交換式デジタルカメラの販売数量は中国を除くアジア地域において堅調に推移し、米国においては期後半から回復傾向を示しました。為替変動による好影響もありましたが、欧州・中国市場の低迷による影響が大きく、事業全体として前年同期比で減収減益となりました。

インストルメンツ事業では、マイクロ스코プ関連分野は国内の公共予算縮小の影響を受けたものの、特に米国及び中国で一般顕微鏡を中心に好調に推移し、産業機器事業では、電子部品・自動車関連の設備投資が回復基調にあるなか非接触三次元測定機などの販売を伸ばし、事業全体として前年同期比で収益を改善しました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、9,980億75百万円となり、前連結会計年度末に比べて485億60百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が98億27百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が110億56百万円増加したこと、及びたな卸資産が271億13百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、4,234億48百万円となり、前連結会計年度末に比べて207億45百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が151億6百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、5,746億27百万円となり、前連結会計年度末に比べて278億14百万円増加しました。これは主に、剰余金の配当や退職給付に関する会計基準の変更の影響により利益剰余金が79億39百万円減少した一方で、円安の進展に伴い為替換算調整勘定が281億38百万円増加したこと、及びその他有価証券評価差額金が72億18百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、383億13百万円の収入（前年同期は574億15百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益276億43百万円の計上、仕入債務の増加149億46百万円、及び未払費用の増加40億18百万円による収入、たな卸資産の増加140億16百万円による支出であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、238億96百万円の支出（前年同期は301億99百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出167億54百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、241億49百万円の支出（前年同期は94億38百万円の支出）となりました。主な要因は、社債の償還100億円、及び配当金の支払121億90百万円による支出であります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、精機事業では、FPD関連分野においては、中小型ディスプレイ用の設備投資では一服感が続きますが、大型ディスプレイ用の設備投資は堅調に推移するものと見込まれます。一方、半導体関連分野においては、市場は堅調に推移するものの、当社は顧客の計画変更の影響を大きく受けることが予想されます。映像事業では、コンパクトデジタルカメラ市場は引き続き縮小し、レンズ交換式デジタルカメラ市場は欧州・中国の低迷が予想されますが、中国を除くアジア地域及び米国では回復が見込まれます。インストルメンツ事業では、マイクロスコープ関連の市場は引き続き堅調に推移すると見込まれ、産業機器関連は設備投資の回復基調が継続することが予想されます。

このような状況を受け、通期の連結業績予想につきましては同日（平成27年2月5日）に公表いたしました「平成27年3月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正いたしました。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が18,349百万円減少、退職給付に係る負債が237百万円増加し、利益剰余金が11,970百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用いたしますが、当第3四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表、及び当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書への影響はありません。

(有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法（建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

平成26年6月17日に公表した平成28年度までの中期経営計画「Next 100 - Transform to Grow」において、成熟期を迎える主力事業の体質強化を実現するため、設計・製造過程に踏み込んだコストダウン及び生産体制を抜本的に見直すことを契機に、当社グループの有形固定資産の減価償却方法について再度検討を行いました。この結果、当社及び国内連結子会社の有形固定資産は、生産設備の汎用化及び生産の平準化をさらに促進することにより、生産設備の稼働が耐用年数に亘って安定的に推移していくことから、第1四半期連結会計期間より定額法が使用実態をより適切に反映するものと判断したことによるものであります。

また、上記の設計・製造過程に踏み込んだコストダウン及び生産体制を抜本的に見直すことを契機に、機械及び装置の使用方法及び稼働状況等を考慮して経済的使用可能予測期間を見積り、第1四半期連結会計期間より機械及び装置の耐用年数を見直しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	225,519	235,347
受取手形及び売掛金	128,443	139,499
商品及び製品	92,792	104,646
仕掛品	123,813	137,904
原材料及び貯蔵品	28,336	29,504
その他	53,887	56,903
貸倒引当金	△3,969	△4,482
流動資産合計	648,822	699,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	50,612	53,206
機械装置及び運搬具(純額)	57,609	57,197
土地	15,234	15,592
建設仮勘定	8,407	5,734
その他(純額)	27,413	28,158
有形固定資産合計	159,278	159,888
無形固定資産		
のれん	3,759	3,246
その他	29,247	28,050
無形固定資産合計	33,006	31,297
投資その他の資産		
投資有価証券	72,742	82,551
その他	35,920	25,300
貸倒引当金	△255	△284
投資その他の資産合計	108,408	107,566
固定資産合計	300,693	298,752
資産合計	949,515	998,075



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	118,841	133,947
短期借入金	14,511	13,600
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	4,449	1,701
製品保証引当金	9,926	8,611
その他	122,448	140,891
流動負債合計	280,176	298,752
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	49,600	49,600
退職給付に係る負債	4,674	4,633
資産除去債務	2,755	2,646
その他	15,495	17,815
固定負債合計	122,525	124,695
負債合計	402,702	423,448
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	65,475	65,475
資本剰余金	80,711	80,711
利益剰余金	384,843	376,903
自己株式	△12,618	△12,458
株主資本合計	518,412	510,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,859	20,078
繰延ヘッジ損益	△160	△527
為替換算調整勘定	17,424	45,562
退職給付に係る調整累計額	△2,762	△2,730
その他の包括利益累計額合計	27,361	62,383
新株予約権	952	1,097
少数株主持分	87	514
純資産合計	546,813	574,627
負債純資産合計	949,515	998,075

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	732,483	617,819
売上原価	471,077	380,588
売上総利益	261,406	237,231
販売費及び一般管理費	222,068	210,504
営業利益	39,337	26,727
営業外収益		
受取利息	601	976
受取配当金	1,050	1,106
持分法による投資利益	1,409	1,037
その他	3,657	3,038
営業外収益合計	6,718	6,158
営業外費用		
支払利息	958	1,072
為替差損	4,350	2,096
その他	3,089	1,874
営業外費用合計	8,397	5,042
経常利益	37,658	27,843
特別利益		
固定資産売却益	43	69
投資有価証券売却益	1,365	127
収用補償金	15,006	—
特別利益合計	16,415	197
特別損失		
固定資産売却損	24	58
減損損失	2	338
投資有価証券売却損	11	—
投資有価証券評価損	—	0
特別損失合計	38	397
税金等調整前四半期純利益	54,036	27,643
法人税、住民税及び事業税	16,521	10,849
少数株主損益調整前四半期純利益	37,514	16,794
少数株主利益	9	61
四半期純利益	37,505	16,732

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	37,514	16,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,269	7,217
繰延ヘッジ損益	△1,232	△366
為替換算調整勘定	21,583	28,138
退職給付に係る調整額	△105	28
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	0
その他の包括利益合計	27,504	35,019
四半期包括利益	65,018	51,813
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,994	51,645
少数株主に係る四半期包括利益	24	168

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	54,036	27,643
減価償却費	31,042	28,234
減損損失	2	338
貸倒引当金の増減額(△は減少)	66	135
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1,494	△1,635
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△348	△1,215
受取利息及び受取配当金	△1,651	△2,083
持分法による投資損益(△は益)	△1,409	△1,037
支払利息	958	1,072
固定資産売却損益(△は益)	△19	△10
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,354	△127
投資有価証券評価損益(△は益)	—	0
収用補償金	△15,006	—
売上債権の増減額(△は増加)	△8,761	△7,608
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,248	△14,016
仕入債務の増減額(△は減少)	19,953	14,946
前受金の増減額(△は減少)	△4,351	2,781
未払費用の増減額(△は減少)	3,686	4,018
その他	△12,103	△5,023
小計	58,994	46,414
利息及び配当金の受取額	2,695	2,464
利息の支払額	△932	△985
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,343	△9,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,415	38,313
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△27,144	△16,754
有形固定資産の売却による収入	191	187
投資有価証券の取得による支出	△1,684	△355
投資有価証券の売却による収入	3,846	662
貸付金の増減額(△は増加)(純額)	31	8
収用補償金の受取額	4,491	—
その他	△9,930	△7,645
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,199	△23,896
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	284	△896
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△8,334	△12,190
少数株主への配当金の支払額	—	△35
その他	△1,388	△1,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,438	△24,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,012	17,874
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	28,788	8,141
現金及び現金同等物の期首残高	110,094	221,367
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,082	2,652
現金及び現金同等物の四半期末残高	139,966	232,161

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	精機事業	映像事業	インスト ルメンツ事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	120,658	552,971	41,679	715,309	17,174	732,483	—	732,483
セグメント間の内部売上高 又は振替高	346	427	668	1,442	17,948	19,391	△19,391	—
計	121,004	553,398	42,348	716,752	35,122	751,874	△19,391	732,483
セグメント利益 又は損失(△)	5,505	52,917	△4,389	54,034	2,617	56,651	△17,313	39,337

(注)1「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガラス事業、カスタムプロダクツ事業等を含んでおります。

(注)2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去286百万円及び全社費用△17,599百万円が含まれております。

(注)3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	精機事業	映像事業	インスト ルメンツ事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	89,271	461,022	45,907	596,202	21,617	617,819	—	617,819
セグメント間の内部売上高 又は振替高	308	317	542	1,167	15,483	16,651	△16,651	—
計	89,580	461,339	46,449	597,369	37,101	634,471	△16,651	617,819
セグメント利益 又は損失(△)	△2,769	47,566	△2,698	42,098	4,730	46,828	△20,101	26,727

(注)1「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガラス事業、カスタムプロダクツ事業等を含んでおります。

(注)2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去235百万円及び全社費用△20,336百万円が含まれております。

(注)3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

## 4. 参考資料

## (比較第3四半期連結貸借対照表)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (平成26年12月31日)	増減
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	225,519	235,347	9,827
受取手形及び売掛金	128,443	139,499	11,056
商品及び製品	92,792	104,646	11,854
仕掛品	123,813	137,904	14,091
原材料及び貯蔵品	28,336	29,504	1,167
その他	53,887	56,903	3,016
貸倒引当金	△3,969	△4,482	△512
流動資産合計	648,822	699,322	50,500
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物（純額）	50,612	53,206	2,593
機械装置及び運搬具（純額）	57,609	57,197	△412
土地	15,234	15,592	358
建設仮勘定	8,407	5,734	△2,673
その他（純額）	27,413	28,158	744
有形固定資産合計	159,278	159,888	610
無形固定資産			
のれん	3,759	3,246	△512
その他	29,247	28,050	△1,196
無形固定資産合計	33,006	31,297	△1,709
投資その他の資産			
投資有価証券	72,742	82,551	9,808
その他	35,920	25,300	△10,620
貸倒引当金	△255	△284	△29
投資その他の資産合計	108,408	107,566	△841
固定資産合計	300,693	298,752	△1,940
資産合計	949,515	998,075	48,560

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (平成26年12月31日)	増減
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	118,841	133,947	15,106
短期借入金	14,511	13,600	△911
1年内償還予定の社債	10,000	—	△10,000
未払法人税等	4,449	1,701	△2,747
製品保証引当金	9,926	8,611	△1,315
その他	122,448	140,891	18,443
流動負債合計	280,176	298,752	18,575
固定負債			
社債	50,000	50,000	—
長期借入金	49,600	49,600	—
退職給付に係る負債	4,674	4,633	△41
資産除去債務	2,755	2,646	△108
その他	15,495	17,815	2,320
固定負債合計	122,525	124,695	2,169
負債合計	402,702	423,448	20,745
純資産の部			
株主資本			
資本金	65,475	65,475	—
資本剰余金	80,711	80,711	—
利益剰余金	384,843	376,903	△7,939
自己株式	△12,618	△12,458	160
株主資本合計	518,412	510,632	△7,779
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	12,859	20,078	7,218
繰延ヘッジ損益	△160	△527	△366
為替換算調整勘定	17,424	45,562	28,138
退職給付に係る調整累計額	△2,762	△2,730	31
その他の包括利益累計額合計	27,361	62,383	35,021
新株予約権	952	1,097	144
少数株主持分	87	514	427
純資産合計	546,813	574,627	27,814
負債純資産合計	949,515	998,075	48,560



## (比較第3四半期連結損益計算書)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)		増 減 金額 (百万円)
	金額 (百万円)	百分比	金額 (百万円)	百分比	
		%		%	
売上高	732,483	100.0	617,819	100.0	△114,663
売上原価	471,077	64.3	380,588	61.6	△90,489
売上総利益	261,406	35.7	237,231	38.4	△24,174
販売費及び一般管理費	222,068	30.3	210,504	34.1	△11,564
営業利益	39,337	5.4	26,727	4.3	△12,610
営業外収益					
受取利息	601		976		375
受取配当金	1,050		1,106		56
持分法による投資利益	1,409		1,037		△372
その他	3,657		3,038		△618
営業外収益合計	6,718	0.9	6,158	1.0	△559
営業外費用					
支払利息	958		1,072		114
為替差損	4,350		2,096		△2,253
その他	3,089		1,874		△1,214
営業外費用合計	8,397	1.1	5,042	0.8	△3,354
経常利益	37,658	5.2	27,843	4.5	△9,815
特別利益					
固定資産売却益	43		69		26
投資有価証券売却益	1,365		127		△1,238
収用補償金	15,006		—		△15,006
特別利益合計	16,415	2.2	197	0.0	△16,218
特別損失					
固定資産売却損	24		58		34
減損損失	2		338		336
投資有価証券売却損	11		—		△11
投資有価証券評価損	—		0		0
特別損失合計	38	0.0	397	0.0	359
税金等調整前四半期純利益	54,036	7.4	27,643	4.5	△26,393
法人税、住民税及び事業税	16,521		10,849		△5,672
少数株主損益調整前四半期純利益	37,514	5.1	16,794	2.7	△20,720
少数株主利益	9	0.0	61	0.0	52
四半期純利益	37,505	5.1	16,732	2.7	△20,772